

太陽光の運用・経営面に特化 新ビジネスへの機運高まる

固 定価格買い取り制度（FIT）により、国内での太陽光発電の導入が急速に進んできた。

経済産業省が6月に発表した導入状況によると、新規認定された非住宅の導入容量は2月末時点で累

計2258万kW。今後は、この大容量の設備をいかに安定的かつ長期的に運用していくかが課題となってくる。

日本のこうした状況を踏まえ、太陽光発電設備のO&M（運転管

会場からの質問をスマートフォンやパソコンから受け付ける専用のアプリを導入。リアルタイムで質疑応答しながら、双方向で活発な議論が行われた。

講演では、ファーストソーラー・

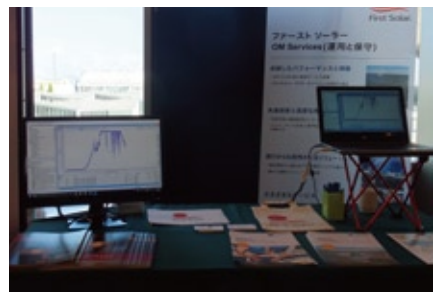
理・保守点検）やアセットマネジメントに特化したカンファレンス「ソーラーアセットマネジメント」が6月2日、3日の両日、東京コンファレンスセンター・有明で開催された。国内外から約200人が参加し、改正FIT法が日本市場に与える影響や各社のO&Mサービス、昨年開設された再エネ対象のインフラファンド市場の展望などの講演を熱心に聞き入った。また、講演中には、

講演中、会場の質問を取り上げながら活発な議論が行われた

講演では、ファーストソーラー・ジャパンの古宮正人マネージャーがO&Mサービスについて「計画的かつ正確に現況をとらえるべきだ」と述べ、予知保全にもつながるメリットを強調。パネルディスカッションでは、日本で太陽光事業に取り組む企業各社が登壇した。太陽光のメンテナンス専業のりょうしんメンテナンスサービス（大阪市）の清水拓也社長は、構造計算されていない架台や施工の不備の多さなど山積する課題を指摘したうえで、O&M義務化の必要性を訴えた。パワーコンディショナ大手のHUAWEIは山岳地帯への太陽光の施工実績を踏まえ、施

工時や日射条件など地形上のリスクなどについて紹介し、パワーコンを分散式で設置するメリットについて解説した。また、スペインやドイツなど日本市場に進出した海外企業の講演も行われた。

同カンファレンスはこれまで北米と欧州で開催されており、日本での開催は昨年に続いて2回目となる。参加者はO&M事業者や金融関係者をはじめ、電力会社やメーカー、政府関係者など幅広い業界に及んだ。講演だけではなく、企業間交流も積極的に行われ、日本市場での新ビジネスに乗り出す各社の意欲が感じられた。



ファーストソーラーは発電量の細かい変化を記録するシステムを展示した